

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

<奥尻町地域政策課>
(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要等	事業費	臨時交付金	所管部署
1	感染対策事業	公共施設の感染対策に係る消耗品・備品の購入と感染者隔離施設の改修及び特定療養者（町立高校に島留学生として在学し、寄宿舎等で生活している者）に対する食事の提供。 新型コロナウイルス感染症に伴い、職員が感染者隔離施設の管理等で時間外対応となる場合における時間外勤務手当。	12,777	12,777	総務課
2	療養者移送・密集軽減のための車両購入事業	新型コロナウイルス療養者やその疑いのある濃厚接触者等のうち、奥尻島外からの来訪者（観光客・ビジネス客等）や自家用車を保有しない住民等で、隔離用住宅などへの移動を要する方々を移送するための車両を購入する。 また、除菌処理等を行った上で、小・中学校等の学校行事や高齢者福祉サービス等の老人福祉関連行事の送迎等における密集軽減にも資する。	4,400	4,400	総務課
3	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（企画乗船券造成事業）	島内で宿泊及び体験事業を実施することにより、フェリーの復路乗船券と交換することができる。	2,207	993	地域政策課
4	奥尻島歓迎キャンペーン事業	コロナ禍により落ち込んだ観光客入込客数を回復させるため、宿泊または飲食店を利用することを条件に、大型バスのフェリー自動車航送運賃助成を実施し、観光産業の振興を図る。	598	598	地域政策課
5	観光動画等製作事業	新型コロナの影響により観光客の減少が続き、また各種PRイベントも中止となっている状況。今後のPRイベントの再開に合わせ、奥尻島の魅力を発信できる観光用の動画を製作することで、様々な機会を捉えPRを実施することが可能となる。 2023年にATWS(アドベンチャーパベル・ワールド・サミット)北海道開催が予定されており、活気ある奥尻島をアピールする。	4,767	4,767	総務課 地域政策課
6	観光案内看板作成及び移転事業	アフターコロナを見据えて、増加が予想される観光客向けの観光案内看板を更新し、今より目立つ場所へと移転することで情報発信効果を高める。	350	350	地域政策課
7	公園及び観光スポットへのベンチ整備事業	コロナで利用者が増加している公園や今後来訪者の増加が期待される観光スポットにおいて、休憩できる場所を確保し利便性の向上を図るとともに密を回避し感染の心配なく過ごすためベンチを整備する。	999	999	地域政策課
8	新生活様式対応支援助成事業	宿泊・飲食業者をはじめ町内工商業者が新生活様式に対応した空間確保等を目的とした機器等の整備事業を支援するため、新型コロナ感染症予防対策に資する各種衛生機器等を整備する費用の一部を支援する。	51	51	地域政策課
9	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画策定事業）	中長期的に脱炭素化を図り持続可能でレジリエントな地域を実現し、地域循環共生圏を構築するため、長期目標として2050年を見据えて、再エネの導入方法、有効活用について地域全体で合意された目標を定める。	8,330	2,083	地域政策課
10	住宅リフォーム助成事業	コロナ禍で支出控えが続く中、町内建築事業者等を間接的に支援するため、町内居住者が自己の所有する住宅のリフォームに要する費用の一部を支援。	1,387	1,387	地域政策課
11	快適空間整備事業	コロナ禍で利用者が増えている公園において、3密を回避し、安心して利用できるよう遊具を増設することで感染防止対策等を講じる。	3,630	3,630	水産農林課
12	地元産材活用支援事業	コロナにより輸出量が減少している地元産木材を利用し、公園等の遊歩道・危険防止柵の整備することで、利用者が地元産木材に触れあう機会が増加するだけでなく、整備により感染対策として公園等の利用者の3密を回避し、安心して利用できるとともに製材業者を間接的に支援する。	3,839	3,839	水産農林課
13	6次産業化商品開発支援事業	コロナの影響で魚価の低下等により、所得が落ち込んでいる漁業者を支援するため、水産物の生産（水揚げ）だけでなく、加工・流通・販売までの一貫した取組に繋げるため、商品開発への支援を行うことで漁業生産品の価値向上や町内の雇用の確保、及び漁業者の所得安定を図る。	17,000	17,000	水産農林課
14	漁業における人材確保・育成事業	将来的に漁業に従事する人材育成等を目的に実施している奥尻高等学校のスクーパ授業において、受講希望者が増加傾向にあるため、3密回避等の新型コロナウイルス感染症対策として必要な機材を整備する。	4,950	4,950	水産農林課
15	奥尻教育STEP-UPプロジェクト	コロナにより今後需要が高まる遠隔教育を柱として地域に根ざしたキャリア教育の展開、小中高それぞれの段階に応じた進路意識の醸成、塾のない離島におけるAⅠ塾（AⅠ型ドリル教材）の実施を行い、島の子供たちの夢の実現に向けた実践力を身につける。	4,060	4,060	教育委員会
16	奥尻町立学校情報機器整備事業	新型コロナ感染症対策で実施している遠隔授業において、不足している遠隔教育用のシステム一式と教師用タブレットを整備する。	1,980	1,980	教育委員会
17	学校保健特別対策事業費補助金（学校保健特別対策事業）	各学校において、今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、感染症対策等に万全を期し、引き続き児童・生徒が安心して学ぶことができる環境を整備する。	5,178	2,590	教育委員会
18	教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の感染症対策等支援事業）	幼稚園において、新型コロナ感染症対策の徹底を図りながら保育を行うことのできる環境を整備する。	929	465	教育委員会

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要等	事業費	臨時交付金	所管部署
19	航空需要回復支援事業	コロナ禍により落ち込んだ航空需要を回復させるために、北海道エアシステムと連携してツアーを企画・開催。	2,500	1,300	地域政策課
20	地元応援商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う観光客等の減少や町民の不要不急の外出自粛、原油価格及び物価高騰により大きな打撃を受けた町内の商工業者等（食料品店・飲食店など）の経営を支援するため、町民一人当たり8千円の商品券を発行し町内の消費行動を喚起する。	19,136	18,775	地域政策課
21	福祉灯油等購入費助成事業	原油価格の高騰により生活が困窮している高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯等に対し、灯油等の購入費の一部を助成し、これら世帯の生活の安定を図る。	2,280	2,280	保健福祉課
22	奥尻町社会福祉法人支援事業	町内の社会福祉法人では、食材費・光熱費・燃料費の高騰により、運営する特別養護老人ホーム等の経費が増大しているため、経営が逼迫している。施設の安定的な運営を継続するため、各経費の高騰分を支援する。	3,711	3,711	保健福祉課
23	地元応援商品券交付事業	灯油等の燃料費や食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し、町内の商工業者等（食料品店・飲食店など）で使用可能な商品券を町民一人当たり7千円を交付することで、消費の下支えを図る。	16,192	16,192	地域政策課
24	奥尻町社会福祉法人支援事業（No.22追加事業）	町内の社会福祉法人では、食材費・光熱費・燃料費の高騰により、運営する特別養護老人ホーム等の経費が増大しているため、経営が逼迫している。施設の安定的な運営を継続するため、各経費の高騰分を支援する。No.22の追加事業として実施。	1,432	1,432	保健福祉課
25	高齢者世帯等生活支援事業	コロナ禍において、生活に困窮している住民税非課税かつ高齢者世帯及び障害者世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活の安定を図る。	2,748	2,748	地域政策課
		合 計	125,431	113,357	